

# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

BEST AVAILABLE COPY

(11)Publication number : 02-241241

(43)Date of publication of application : 25.09.1990

(51)Int.Cl.

H04L 12/40

(21)Application number : 01-060678

(71)Applicant : FUJI XEROX CO LTD

(22)Date of filing : 15.03.1989

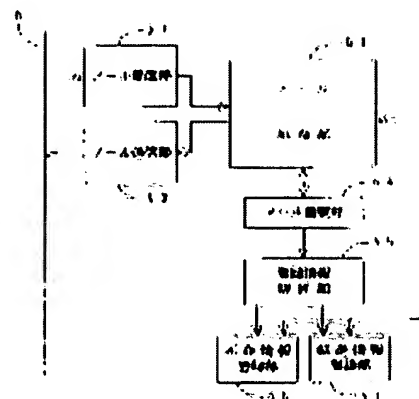
(72)Inventor : IWABUCHI FUMIHIKO

## (54) ELECTRONIC MAIL SYSTEM

### (57)Abstract:

**PURPOSE:** To prevent a transmitted mail from being left as it is in a mail storing part without being given any processing by providing electronic mail system with an absence information registering part and a means to decide whether the transmitted mail coincides with corresponding absence information or not, and automatically sending a replay at the time of coincidence.

**CONSTITUTION:** A mail receiving person A to become absent transmits registration information related to the condition of an automatic answer of the condition of automatic transfer to a mail server from his work station. When the mail receiving person A to become absent is registered in the mail server, the mail processing part 53 of the mail server accesses the absence information registering part 56 and a transferred information registering part 57 when an electronic mail comes afterwards, and when the electronic mail is addressed to a registered absent person, the mail processing part 53 returns automatically a registered message to B. Thus, the transmitting person B of the mail can know that A is absent, and can think out some countermeasure.



## LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of

BEST AVAILABLE COPY

rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's  
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

**BEST AVAILABLE COPY**

## ⑫ 公開特許公報(A)

平2-241241

⑮ Int. Cl.<sup>3</sup>

識別記号

庁内整理番号

⑯ 公開 平成2年(1990)9月25日

H 04 L 12/40

7928-5K

H 04 L 11/00

3 2 0

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全5頁)

⑰ 発明の名称 電子メールシステム

⑱ 特 願 平1-60678

⑲ 出 願 平1(1989)3月15日

⑳ 発 明 者 岩 渕 文 彦 埼玉県岩槻市大字岩槻1275番地 富士ゼロックス株式会社  
岩槻事業所内㉑ 出 願 人 富士ゼロックス株式会 東京都港区赤坂3丁目3番5号  
社

㉒ 代 理 人 弁理士 平木 道人 外1名

## 明 細 書

## 1. 発明の名称

電子メールシステム

## 2. 特許請求の範囲

(1) 通信媒体に、複数の端末とメールサービス手段とを少なくとも接続したネットワークの電子メールシステムであって、

自動返信機能を含む不在情報を登録することのできる不在情報登録部と、メール受信時に該メールに付された情報または該メールに含まれた情報が該不在情報と一致するかしないかを判断する手段とを具備し、

一致したと判断された時に前記自動返信機能を作動させるようにしたことを特徴とする電子メールシステム。

(2) 通信媒体に、複数の端末とメールサービス手段とを少なくとも接続したネットワークの電子メールシステムであって、

自動転送機能を含む転送情報を登録することのできる転送情報登録部と、メール受信時に該メー

ルに付された情報または該メールに含まれた情報が該転送情報と一致するかしないかを判断する手段とを具備し、

一致したと判断された時に前記自動転送機能を作動させるようにしたことを特徴とする電子メールシステム。

## 3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

この発明は電子メールシステムに関し、特に留守番機能を有する電子メールシステムに関する。

(従来の技術)

第4図に示されているような、ワークステーション1~4とメールサーバ5とを通信線6に接続したネットワークにおいて、ユーザが、例えばワークステーション1からワークステーション4にメールの送信をするときには、該ユーザは意識しないが、実際には、ワークステーション1がメールサーバ5と交信することになる。該メールサーバ5はその中にメールサービスの機能を有しており、該メールサービスの機能を実行することによ

って前記ワークステーション間のメールの送受信が行われる。

いま、ユーザAがワークステーション1からワークステーション4のユーザBにメールの送信を行うと、該ワークステーション1から送出されたメールは一旦メールサーバ5中のメール蓄積部に蓄積される。その後、該メールサーバ5は、ユーザB宛てにメールが届いているかどうかというワークステーション4からの問い合わせに対して、メールが届いているという返答をする。次いで、該メールサーバ5のメール蓄積部から該メールが読み出され、ワークステーション4に送られる。

このようにして、ユーザAからのメールが、ワークステーション1→メールサーバ5→ワークステーション4の経路で、ユーザBに届くことになる。

(発明が解決しようとする課題)

上記のような従来の電子メールシステムでは、宛て先のユーザが出張などで不在の場合には、メールが前記メールサーバ5のメール蓄積部にたま

ってしまい、該宛て先のユーザに届かないばかりか、送信者に何の返事も返って来ない。このため、送信者はメールが宛て先の人に届いていると思っていたところ、これが届いていないという事態が発生し、信頼性の面で問題があった。

本発明の目的は、前記従来装置の問題点を解決し、ユーザが不在になる時には、自分が不在でありメールを受け取ることができない旨を、メールの送信者に告げたり、あるいは送られてきたメールを代理の者に送信するようにすることにより、送信されてきたメールが何の手当てもされずメール蓄積部に放置されることのないようにした電子メールシステムを提供することにある。

(課題を解決するための手段および作用)

本発明は上記の目的を達成するために、前記請求項(1)の発明においては、電子メールシステムに、不在情報登録部と、送信されてきたメールが該不在情報と合致するかどうかを判断する手段とを設け、合致したときに自動返信するようにした点に特徴がある。

- 3 -

また、前記請求項(2)の発明においては、電子メールシステムに、転送情報登録部と、送信されてきたメールが該転送情報と合致するかどうかを判断する手段とを設け、合致したときに指定された人に自動転送するようにした点に特徴がある。

前記請求項(1)の発明によれば、送信されてきたメールが予め登録されている不在情報と合致した時には、例えば「今選中は出張中ですので、居ません」というメッセージが自動返信されるので、送信者は自分が送ったメールが相手に届かなかったことがわかり、送信者はその後何らかの対策を講じることができる。

また、前記請求項(2)の発明によれば、送信されてきたメールが予め登録されている不在情報と合致した時には、該メールは予め指定された人に転送されるので、代理の人が該メッセージを見ることができ、該メールが相手に届かないということがなくなる。

(実施例)

以下に、図面を参照して、本発明を詳細に説明

- 4 -

する。第1図は本発明に使用されるメールサーバの機能ブロック図を示す。

図において、51、52はそれぞれ通信線6に接続されたメール受信部、メール送信部、53はメールの送受信の制御を行うメール処理部、54は送られてきたメールを蓄積するメール蓄積部である。また、55は登録情報解析部、56は不在情報登録部、57は転送情報登録部である。

本実施例は、該登録情報解析部55、不在情報登録部56および転送情報登録部57を設け、該メールサーバに留守番機能を持たせた点に特徴を有している。

次に、本実施例の動作を説明する。

不在となるメール受信者Aは自分のワークステーションからメールサーバに対して、自動返信の条件、または自動転送の条件に関する登録情報を送信する。

例えば、第2図(a)に記されているように、不在者がA、メールの送信者がB、該メールの見出しに「会議」という文字列が含まれていた時には、

「今週中は出張中ですので、居ません。」というメッセージを、該Bに自動返信するという不在情報を、登録情報として送信する。

あるいは、同図(b)に記されているように、不在者がA、メールの送信者がBで、該メールの見出しに「至急」という文字列が含まれていた時には、該メールをCに自動転送するという転送情報を、登録情報として送信する。

そうすると、該登録情報はメール受信部51で受信され、メール処理部53の作用によって一旦メール蓄積部54に格納される。次いで、該登録情報は登録情報解析部55で不在情報か転送情報かの解析がなされる。そして、不在情報は不在情報登録部56に、転送情報は転送情報登録部57に登録される。

以上のようにしてメールサーバに不在となるメール受信者A(以下、不在受信者Aと呼ぶ)の登録がされると、その後電子メールがあった時、該メールサーバのメール処理部53は次のような動作をする。該動作を第3図のフローチャートを進

照して説明する。

まず、メールが来たか否かの判断をする(ステップS1)。該メールが来ると(ステップS1が肯定)、メール処理部53は前記不在情報登録部56および転送情報登録部57をアクセスし、該メールが該不在情報登録部56および転送情報登録部57に登録された不在者宛てであるか否かの判断をする(ステップS2)。該メールが該登録された不在者宛てでない時には、通常のメール処理が行われる(ステップS3)。

一方、登録された不在者宛てのメールである時には(ステップS2が肯定)、自動返信または自動転送の登録(または要求)がなされているか否かの判断をする(ステップS4、S5)。第2図の例では、メールの宛て先がAである時、不在者宛てのメールであると判断される。

自動返信の要求がなされていると(ステップS4が肯定)、該メールの送信者の名前が登録されている名前と一致するかどうかの判断がなされる(ステップS6)。第2図(a)の例では、メール

- 7 -

の送信者の名前がBであるかどうかの判断がなされる。

次いで、該メッセージの見出し中に指定語が含まれているか否かの判断が成される(ステップS6)。前記の例では、該見出し中に「会議」という指定語が含まれているかどうかの判断がなされる。該判断が肯定になると、メール処理部53は登録されているメッセージ「今週中は出張中ですので、居ません」を、Bに自動返信する。

この自動返信の処理によれば、メールの送信者であるBはAが不在であることを知ることができ、何らかの対応策を考えることができる。

前記ステップS4が否定でステップS5が肯定の時、メール処理部53は該メールの送信者が前記転送情報登録部57に登録されている送信者の名前と一致しているかどうかの判断をする(ステップS9)。一致した場合には、次に該メールの見出し中に、指定語が含まれているかどうかの判断をする(ステップS10)。例えば、「至急」という指定語が含まれているかどうかの判断をす

- 8 -

る。

該メール中に該指定語「至急」が含まれている時には、メール処理部53は該メールを転送先Cに送る処理をする(ステップS11)。

この自動転送の処理によれば、「至急」のメールは宛て先のAが不在であるので指定された転送先のCに送られることになり、至急のメールがメールサーバのメール蓄積部に蓄積されて放置されるという問題がなくなる。

以上のように、本実施例の電子メールシステムによれば、不在者がメールサーバに対して不在であることを登録できると共に、必要な対応についても登録することができるので、従来のシステムが有していた前記問題を解決することができる。

前記ステップS6、S7、S5～S10のうちの一つでも否定になると、ステップS3に進んで、通常のメール処理が実行される。

なお、前記の実施例では、メールサーバに自動返信の機能と、自動転送の機能の両方を持たせたが、いずれか一方であってもよいことは勿論であ

る。

また、前記第3図中のステップS6、S9および/またはS7、S10は必ずしも必要でなく、削除してもよい。さらに、前記指定語、メッセージは、他の任意のものであってもよい。

本発明は複数のワークステーションとメールサーバを通信線で接続したシステムばかりでなく、1つのホストコンピュータに多数の端末が接続されたシステムにおいて、該ホストコンピュータがメールサービスの機能をもっている場合にも適用することができる。

(発明の効果)

請求項(1)の発明によれば、メールの宛て先の人不在の時に、例えば「今週中は出張中ですので、居ません」というメッセージが自動返信されることになるので、送信者は自分が送ったメールが相手に届かなかったことがわかり、その後何らかの対策を講じることができる。

また、請求項(2)の発明によれば、メールの宛て先の人不在の時に、該メールは予め指定され

た転送人に転送されるので、代理の人が該メッセージを見ることができ、該メールが相手に届かないということがなくなる。

#### 4. 図面の簡単な説明

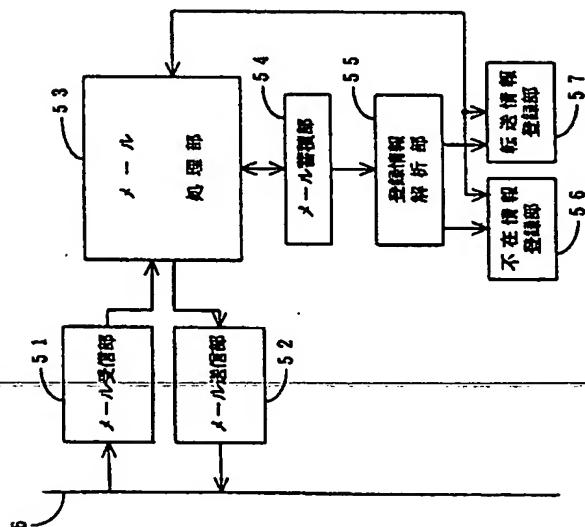
第1図は本発明の概要を示す機能ブロック図、第2図は不在情報および転送情報の一例を示す図、第3図は本発明の一実施例の動作を説明するためのフローチャート、第4図は本発明が適用されるネットワークの一例を示すシステム構成図である。

1～4…ワークステーション、5…メールサーバ、6…通信線、53…メール処理部、54…メール蓄積部、55…登録情報解析部、56…不在情報登録部、57…転送情報登録部

代理人 弁理士 平木道人 外1名

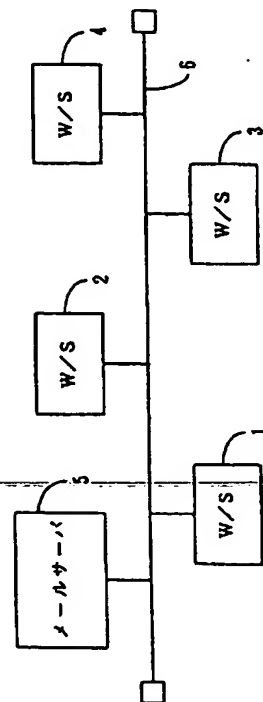
— 11 —

第 1 図



— 12 —

第 4 図



第 2 図

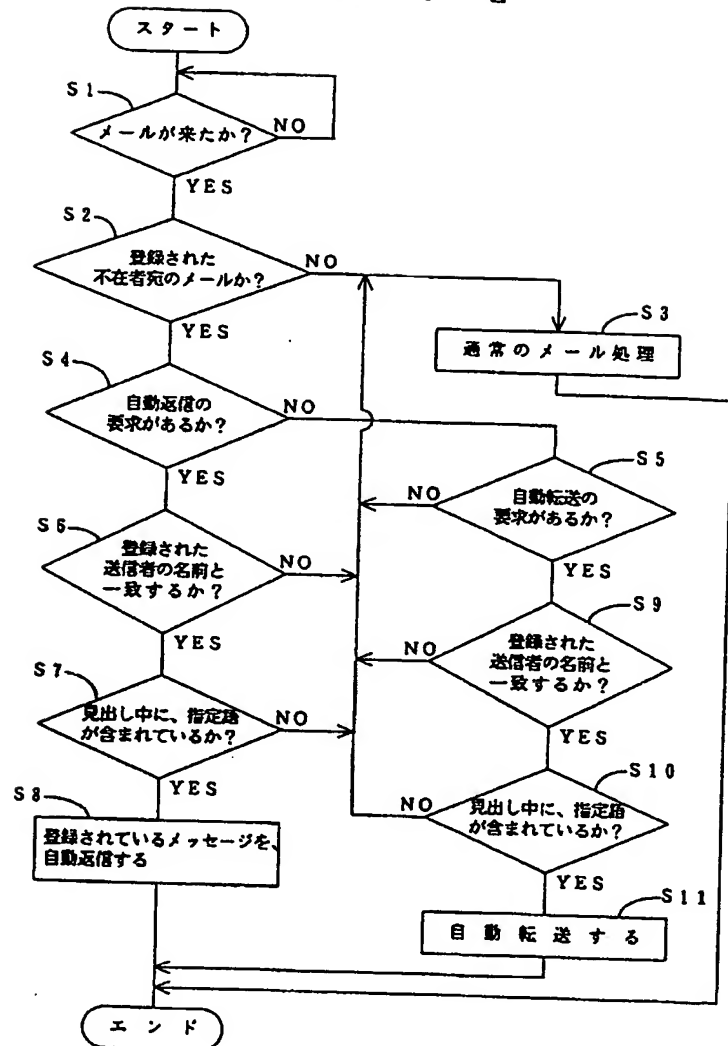
(a)

(1) 情報の種類	不在情報
(2) 機能	自動返信
(3) 不在者	A
(4) 送信者	B
(5) 指定路	「会議」
(6) メッセージ	「今週は出張中ですので、居ません。」

(b)

(1) 情報の種類	転送情報
(2) 機能	自動転送
(3) 不在者	A
(4) 送信者	B
(5) 転送先	C
(6) 指定路	「至急」

第 3 図



BEST AVAILABLE COPY